

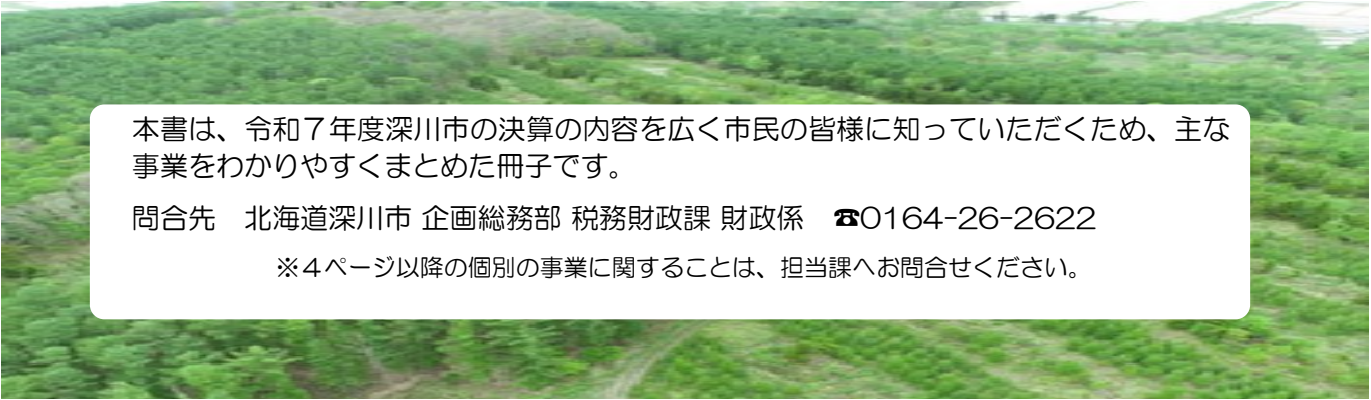


深川市

Hokkaido Fukagawa city

令和7年度

深川市の
今年のしごと
【決算編】



本書は、令和7年度深川市の決算の内容を広く市民の皆様に知っていただくため、主な事業をわかりやすくまとめた冊子です。

問合先 北海道深川市 企画総務部 税務財政課 財政係 ☎0164-26-2622

※4ページ以降の個別の事業に関することは、担当課へお問合せください。

目 次

令和7年度決算

1-1.	令和7年度決算の総額	1
1-2.	歳入歳出の状況	2
1-3.	令和7年度の新規・重点事業の結果	3

目的別決算の内容

2-1.	市役所運営・協働推進・公共交通・私立学校振興等 に関する事	4
2-2.	社会福祉・障がい者福祉・高齢者福祉・子育て に関する事	8
2-3.	保健衛生 環境・清掃・水道・病院に関する事	20
2-4.	労働に関する事	27
2-5.	農林業に関する事	28
2-6.	商工・観光に関する事	33
2-7.	土木・住宅に関する事	37
2-8.	消防・防災に関する事	41
2-9.	学校・生涯学習・文化スポーツに関する事	42
2-10.	地方創生臨時交付金事業に関する事	49

1-1. 令和7年度決算の総額

令和7年度全会計決算総額

一般会計・特別会計・企業会計

歳入決算額 336億3,952万円 歳出決算額 344億4,032万円

うち一般会計

歳入決算額 205億 302万円 歳出決算額 202億6,083万円

深川市の令和7年度決算は、全会計の総額は、歳入336億3,952万円、歳出344億4,032万円で、差引8億 8万円の不足となっております。

このうち、一般会計は歳入205億 302万円、歳出202億6,083万円で、差引2億4,219万円の剰余となっております。

■全会計決算

会 計 別		最終予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引過不足額 C (A-B)
一般会計		213億3,624万円	205億 302万円	202億6,083万円	2億4,219万円
特別会計	介護保険	25億3,214万円	25億3,016万円	24億7,603万円	5,413万円
	国民健康保険	27億1,200万円	26億3,701万円	26億2,269万円	1,432万円
	後期高齢者医療	4億8,595万円	4億7,874万円	4億7,790万円	84万円
	小 計	57億3,009万円	56億4,591万円	55億7,662万円	6,929万円
企業会計	水道	7億4,200万円	6億4,181万円	7億 374万円	△6,193万円
	下水道	20億9,889万円	16億1,043万円	19億6,037万円	△3億4,994万円
	病院	60億2,708万円	52億3,835万円	59億3,876万円	△7億 41万円
	小 計	88億6,797万円	74億9,059万円	86億 287万円	△11億1,228万円
合 計		359億3,430万円	336億3,952万円	344億4,032万円	—

※企業会計最終予算額は＜収益的収入及び支出＞と＜資本的収入及び支出＞のそれぞれ多い方を加算したもの、歳入決算額は＜収益的収入＞と＜資本的収入＞の決算額を加算したもの、歳出決算額は＜収益的支出＞と＜資本的支出＞の決算額を加算したものです。

※一般会計・特別会計と企業会計では会計方式が異なるため、差引過不足は合算していません。

用語解説

■一般会計

市にとってもっとも基本となる会計です。福祉や教育、産業や生活基盤整備など、広く住民に対して行われる事業の歳入と歳出の会計です。

■特別会計

介護保険や国民健康保険などの特定の事業で、保険料や税などの特定の収入をもって事業を行う会計です。一般会計とは区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。

■企業会計

上下水道や病院などの独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、地方公営企業法の規定を適用して設置する会計です。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式も現金主義・単式簿記である一般会計や特別会計と異なり、発生主義・複式簿記となっています。

1-2. 一般会計の歳入歳出の状況

【歳 入】

(単位：万円・%)

款 別	最終予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C(B-A)
1. 市税	22億9,348万円	10.8	23億 876万円	11.3	1,528万円
2. 地方譲与税	2億4,469万円	1.1	2億4,785万円	1.2	316万円
3. 利子割交付金	370万円	0.0	406万円	0.0	36万円
4. 配当割交付金	600万円	0.0	923万円	0.0	323万円
5. 株式等譲渡所得割交付金	780万円	0.0	1,611万円	0.1	831万円
6. 法人事業税交付金	4,100万円	0.2	4,352万円	0.2	252万円
7. 地方消費税交付金	5億7,000万円	2.7	5億8,300万円	2.8	1,300万円
8. ゴルフ場利用税交付金	60万円	0.0	54万円	0.0	△6万円
9. 環境性能割交付金	2,280万円	0.1	2,521万円	0.1	241万円
10. 地方特例交付金	1,100万円	0.1	950万円	0.1	△150万円
11. 地方交付税	78億4,545万円	36.8	79億6,444万円	38.8	1億1,899万円
12. 交通安全対策特別交付金	223万円	0.0	245万円	0.0	22万円
13. 分担金及び負担金	1億3,078万円	0.6	1億3,532万円	0.7	454万円
14. 使用料及び手数料	2億2,484万円	1.1	2億2,029万円	1.1	△455万円
15. 国庫支出金	35億1,490万円	16.5	33億8,970万円	16.5	△1億2,520万円
16. 道支出金	15億6,677万円	7.3	15億3,772万円	7.5	△2,905万円
17. 財産収入	1,643万円	0.1	1,545万円	0.1	△98万円
18. 寄附金	10億1,313万円	4.7	6億6,209万円	3.2	△3億5,104万円
19. 繰入金	9億6,099万円	4.5	6億5,020万円	3.2	△3億1,079万円
20. 繰越金	1億2,623万円	0.6	1億2,623万円	0.6	0
21. 諸収入	9億6,002万円	4.5	9億1,895万円	4.5	△4,107万円
22. 市債	17億7,340万円	8.3	16億3,240万円	8.0	△1億4,100万円
歳入合計	213億3,624万円	100.0	205億 302万円	100.0	△8億3,322万円

【歳 出】

款 別	最終予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	不用額
1. 議会費	1億1,026万円	0.5	1億 782万円	0.5	△245万円
2. 総務費	12億6,707万円	5.9	11億9,234万円	5.9	△7,090万円
3. 民生費	36億2,283万円	17.0	34億5,558万円	17.1	△1億4,153万円
4. 衛生費	26億3,202万円	12.3	26億1,195万円	12.9	△2,007万円
5. 労働費	1,667万円	0.1	1,404万円	0.1	△263万円
6. 農林水産業費	20億2,032万円	9.5	19億6,252万円	9.7	△5,780万円
7. 商工費	11億7,394万円	5.5	10億2,384万円	5.1	△1億5,010万円
8. 土木費	32億7,721万円	15.4	31億 783万円	15.3	△3,375万円
9. 消防費	5億9,137万円	2.8	5億1,218万円	2.5	△26万円
10. 教育費	12億7,543万円	6.0	12億3,848万円	6.1	△3,695万円
11. 災害復旧費	102万円	0.0	41万円	0.0	△61万円
12. 公債費	22億8,079万円	10.7	22億7,829万円	11.2	△250万円
13. 諸支出金	7億8,616万円	3.7	6億 417万円	3.0	△1億8,199万円
14. 職員費	22億7,172万円	10.6	21億5,140万円	10.6	△1億2,033万円
15. 予備費	943万円	0.0	0万円	0.0	△943万円
歳出合計	213億3,624万円	100.0	202億6,085万円	100.0	△8億3,130万円

※不用額については、最終予算額－決算額－翌年度繰越額（翌年度繰越額については決算書を参照）

1-3. 令和7年度の新規・重点事業の結果

1. 健康福祉センターの空調整備と授乳室等の整備

決算額 7,154万円

健康福祉センター デ・アイにおいて、災害発生による避難時に市民が安心して快適に過ごせるよう、施設設備の機能強化に取り組みました。



2. 子育て世帯に寄り添った支援の強化、学校給食費一部無償化と中学校制服購入助成の継続、幼稚園・保育園副食費無償化の拡大

決算額 7,900万円

「こどもまんなか社会」の実現にむけて、子育て支援に関する調査研究と新たな子育て支援事業を含めた効果的なプロモーションを実施することにより、安心して暮らせるまちづくりを推進しました。



3. 小・中学校におけるICT環境の充実

決算額 1億 103万円

ICT環境の充実のため、1人1台端末を更新するとともに、校務DXの推進として、教職員が使用する指導者用端末及び校務用端末の1台化等と教職員がロケーションフリーで働ける場となるよう環境を整備しました。



4. 複合施設整備事業の推進

決算額 11億8,096万円

生涯学習機能・交流機能・交通機能の3つの機能を備えた「複合施設」の整備に向けて、令和6年11月に策定した「深川駅周辺複合施設建設実施設計」に基づき、令和7年度は施設の建設工事や外構工事等に取り組みました。



5. 戦後80周年・非核平和都市宣言40周年記念に伴う平和事業

決算額 133万円

戦後80周年及び非核平和都市宣言40周年という節目の年に平和に関する事業について重点的に取り組みました。



6. 大型水槽車の更新及び防災行政無線の整備による災害対策の強化

決算額 3,042万円

大型水槽車の更新及び防災行政無線等の整備を行い、安全・安心なまちづくりに努めました。 ※大型水槽車につきましては、年度内の納車とならず令和8年度に繰り越しています。



7. 公共施設の長寿命化に向けた計画的な修繕の実施

決算額 2億1,562万円

施設の老朽化等により修繕を必要とする施設が多くあります。公共施設等総合管理計画の着実な実行に努め、修繕等の優先度を見極め予防的修繕を行いました。



2-1. 市役所運営・協働推進・公共交通・私立 学校振興等に関すること

健康福祉センターの空調整備と

授乳室等の整備

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	7,154万円
予算額	7,166万円

市民が安心して快適に利用できるよう、施設設備の機能強化を図りました。

【改修内容】

- ・冷暖房機能を搭載した高性能な空調設備への改修を行いました。
- ・1階ホールの南面が全面ガラスであるため、遮光性のあるロールカーテンを設置することにより、冷房効率を向上させました。
- ・子育て世帯の方たちへ配慮し、建物内にベビーケアルームを設置しました。

【主な内容と経費】

エアコン設置工事	6,264万円
ロールカーテン設置工事	545万円
授乳室設置工事	345万円

【財源内訳】

市の負担額	7,154万円
-------	---------

担当課 総務課 健康・子ども課

公共交通確保対策（路線バス等）

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	7,393万円
予算額	7,464万円

市内を運行する路線バス8路線に対して、一定のルールに基づき関係自治体で按分して補助しました。

JR留萌本線の代替交通である沼田線運行に使用する路線バス車両2台購入に関する経費を沿線自治体で按分して補助しました。

令和6年4月1日から本格運行を開始したデマンド交通「納内経由菊丘線」は引き続き運行継続しながら、利用促進に努めました。

【主な内容と経費】

生活交通路線維持対策事業費補助金(8路線)	3,934万円
路線バス車両購入費補助金（沼田線）	3,318万円
デマンド交通「納内経由菊丘線」運行管理業務委託費	116万円
深川市地域公共交通活性化協議会交付金	7万円
その他の経費	18万円

【財源内訳】

市の負担額	7,393万円
-------	---------



担当課 まち未来推進課

公共交通確保対策（鉄道）

明治43年の開通以来、地域の発展に寄与し、多くの人々に親しまれてきたJR留萌本線（JR石狩沼田-深川間）がラストランを迎えるにあたり、お見送りイベントをはじめとする各種事業を実施しました。

【主な内容と経費】

ラストラン関連イベントに関する経費 212万円

【財源内訳】

市の負担額 152万円
その他の収入 60万円

その他行政サービスに関する分野

決算額 212万円

予算額 260万円



担当課 まち未来推進課

拓殖大学北海道短期大学振興

拓殖大学北海道短期大学は、令和8年度以降の学生募集を停止しましたが、令和7年度入学生及び在学生の卒業までの間、安心して学び続けられるための体制づくりに向けて支援しました。

【主な内容と経費】

大学振興助成金 3,066万円
入学生自立生活助成金 24万円
その他の経費 117万円

【財源内訳】

市の負担額 3,207万円

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額 3,207万円

予算額 3,369万円



担当課 まち未来推進課

移住・定住の推進（移住定住サポートセンター）

移住・定住推進のため、移住支援員によるワンストップ移住相談対応や移住体験事業などを実施します。また、市内事業所や関係機関団体等で構成する深川市移住定住サポートセンター運営協議会と連携し、移住・定住につながる各種取り組みを行いました。

【主な内容と経費】

移住相談員人件費 501万円
移住定住サポートセンター運営協議会 400万円
その他の経費 274万円

【財源内訳】

市の負担額 1,038万円
利用者の負担額 80万円
その他の収入 57万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額 1,175万円

予算額 1,272万円



担当課 まち未来推進課

マルチメディアセンター管理運営

マルチメディアセンターでは、高齢者や初心者向けの基本操作から中級者向けのオフィスソフト活用までのパソコン教室、初心者向けのスマホ・タブレット相談会及びiPad講座などを開催しました。また、「北空知地域情報ポータルサイト『深ナビ』」の運営管理や利用者支援を実施しました。

【主な内容と経費】

運営業務委託に係る経費	623万円
通信回線や電話に係る経費	22万円
その他	6万円

【財源内訳】

市の負担額	651万円
-------	-------

その他行政サービスに関する分野

決算額	651万円
予算額	654万円



担当課 総務課

コミュニティ活動の推進

地域住民相互の交流や町内会活動が行われる場として、コミュニティセンターを設置しています。施設は、地域住民の自主的な活動を推進するため、地域住民が組織するコミュニティ団体が運営しています。

市は、地域住民の活動を推進するため、コミュニティ施設の維持管理や地域コミュニティの活動に対して支援を行いました。

令和7年度は、納内コミセンの高圧引き込みケーブル改修や入志別コミセン玄関スロープ屋根修繕などを実施しました。

【主な内容と経費】

コミュニティセンター維持管理費	5,438万円
ぬくもりの里維持管理費	419万円
コミュニティ活動推進交付金	146万円

【財源内訳】

市の負担額	5,962万円
利用者の負担額	17万円
その他の収入	24万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	6,003万円
予算額	6,006万円



担当課 総務課

経済・産業に関する分野

決算額	106万円
予算額	147万円

若年者定住促進奨学金返還支援事業

若年者の本市への移住・定住の促進と地域産業を担う人材を確保するため、大学等を卒業後市内で就業した方を対象に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還の一部（月1万円を限度に60ヵ月）を補助しました。

【主な内容と経費】

若年者定住促進奨学金返還支援補助金	106万円
-------------------	-------

【財源内訳】

市の負担額	106万円
-------	-------



担当課 まち未来推進課

若年者等人材力向上環境整備事業

地域や社会で活躍する人材の育成、確保を図るとともに、深川自動車学校の持続的な教習環境の支援、市内高等学校等の学生確保に向けた魅力ある学校づくり及び特定技能等の在留資格を有する市内の外国人労働者への支援に資するため、若年者等を対象に普通自動車運転免許取得に係る経費の一部を助成しました。

【主な内容と経費】

若年者人材力向上環境整備助成金 332万円

【財源内訳】

市の負担額 332万円

決算額	332万円
予算額	332万円



担当課 まち未来推進課

その他総務に関すること

事業名	内容	決算額	予算額
クラーク記念国際高等学校振興 【まち未来推進課】	クラーク記念国際高等学校の地域交流事業やスクーリングなど特色ある教育活動を支援しました。	9万円	24万円
男女共同参画推進 【まち未来推進課】	第3次深川市男女共同参画計画に基づき、女性の多様な分野への参画や就労、ワーク・ライフ・バランス、DV、あらゆるハラスメント等の課題解決に向けた取り組みを進め、本市における男女共同参画社会の形成の加速化に努めました。	32万円	36万円
結婚新生活支援事業 【まち未来推進課】	婚姻に伴う経済的負担を軽減し、若い世代の結婚を後押しする施策として、住宅の取得若しくは賃貸又は引越しに係る経費を助成しました。	39万円	180万円
地域活性化起業人 【まち未来推進課】	都市圏から企業人材を派遣して、地域の活性化を図る「地域活性化起業人制度」を導入し、民間企業の専門知識やノウハウなどを活かしながら、業務の効率化など、本市の抱える課題の解決に取り組みました。	505万円	505万円
防犯の推進 【総務課】	犯罪のない安全で安心した生活ができるよう、関係機関等と連携し地域ぐるみの防犯活動を推進しました。	140万円	143万円
交通安全の推進 【総務課】	関係機関等と連携して啓発活動などの交通安全運動を推進するとともに、市民の皆さんが安心して通行できるよう交通安全施設などの整備を行いました。	907万円	1,050万円
統計調査 【総務課】	国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、国が行う最も基本的な統計調査として5年毎に実施される国勢調査に取り組みました。また、学校基本調査をはじめとする各種統計調査を実施しました。	1,353万円	1,411万円
新庁舎建設事業 【総務課】	平成31年から始まった庁舎建設事業は、令和5年10月から新庁舎での行政サービスを始めており、令和7年度は外構工事等に取り組み、事業が完了しました。	3,381万円	3,435万円

2-2. 社会福祉・障がい福祉・高齢者福祉・子育てに関すること

子育て応援プロジェクト

こどもや若者が自分らしく将来に希望を持って生きることができる「こどもまんなか社会」の実現にむけて、健やかな成長を地域社会全体で後押しするため、各種子育て支援事業を含めた効果的なプロモーションを実施することにより安心して暮らせるまちづくりの推進に寄与しました。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	204万円
予算額	205万円

【主な内容と経費】

こどもの意見表明と参加に要する経費	148万円
事業PR経費	26万円
その他の経費	30万円

【財源内訳】

市の負担額	204万円
-------	-------

担当課 健康・子ども課

保育所等副食費無償化【1年間】

子育て世帯の負担軽減を図るため保育所及び認定こども園の3歳児から5歳児の保護者が負担する副食費について、年間を通して全額を補助しました。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	794万円
予算額	794万円

【主な内容と経費】

教育・保育施設副食費等支援	794万円
---------------	-------

【財源内訳】

市の負担額	794万円
-------	-------

担当課 健康・子ども課

補装具給付等

身体障がい者及び身体障がい児（１８歳未満）の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活を容易にするための装具の購入に係る経費を助成しました。

【主な内容と経費】

車いす、補聴器、歩行器、意思伝達装置	546万円
--------------------	-------

【財源内訳】

国の負担額	250万円
道の負担額	145万円
市の負担額	151万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	546万円
予算額	1,000万円



担当課 社会福祉課

自立支援介護給付費等

障がいのある方の生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく居宅介護、施設入所支援、就労支援、グループホームなどの障がい福祉サービスを提供しました。

【主な内容と経費】

障がい福祉サービスに対する給付	6億8,016万円
障がい者福祉システム経費	899万円
その他の経費	55万円

【財源内訳】

国の負担額	3億3,000万円
道の負担額	1億6,908万円
市の負担額	1億9,062万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	6億8,970万円
予算額	6億9,676万円



担当課 社会福祉課

自立支援医療費給付

障がいのある方の心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活や社会生活を営むために必要な医療を受けるための、利用者負担の軽減を図りました。

対象者：身体障がい者(身体障害者手帳所持者)、身体障がい児又は、治療を行わなければ、将来障がいを有すると認められる児童

【主な内容と経費】

更生医療(心臓、肢体の手術・リハビリ)	2,392万円
その他の経費	97万円

【財源内訳】

国の負担額	1,240万円
道の負担額	578万円
市の負担額	671万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	2,489万円
予算額	2,797万円



担当課 社会福祉課

地域生活支援事業費等

障がいのある方が、地域で自立した生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた支援を行いました。

【主な内容と経費】

地域活動支援事業等委託料	4,230万円
障がい者通所交通費補助金等	45万円
ストマ用装具等日常生活用具給付事業等	860万円

【財源内訳】

国の負担額	809万円
道の負担額	442万円
市の負担額、その他の収入	3,884万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	5,135万円
予算額	5,319万円



担当課 社会福祉課

男性のための介護予防教室

健康づくりの必要性や食事バランス、口腔の健康の大切さ等に関する知識の普及、運動の体験を通して生活機能の低下を予防しました。また、事業修了者が地域で活動を継続し、自発的な活動や仲間づくりなどの取り組みが主体的に実施できるよう支援しました。

【主な内容と経費】

委託料	79万円
報償費	16万円
その他の経費	49万円

【財源内訳】

他会計繰入金	143万円
その他の収入	1万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	144万円
予算額	170万円



担当課 高齢者支援課

外国人介護人材受け入れ事業

市内の介護保険施設等が、外国人介護人材を新たに受け入れた場合に、施設を運営する法人等に対し受入経費の一部支援を行いました。

【主な内容と経費】

補助金	50万円
-----	------

【財源内訳】

市の負担額	50万円
-------	------

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	50万円
予算額	71万円



担当課 高齢者支援課

北空知成年後見相談センター運営事業

認知症、知的障がい、精神障がい等により、判断能力が十分でない方が地域で安心して暮らせる体制を整えるため、1市4町の共同事業として設置した「北空知成年後見相談センター（委託事業）」の運営を支援しました。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	1,271万円
予算額	1,289万円



担当課 高齢者支援課

【主な内容と経費】

委託料 1,271万円

【財源内訳】

国の負担額 267万円
道の負担額 96万円
市の負担額、その他の収入(4町の負担金) 908万円

療育センター運営事業

深川市・妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町の共同で、深川市健康福祉センター「デ・アイ」内に開設している療育センターにおいて、心身やことばの発達に心配のある児童とその家族に対して、相談や発達の支援を行うとともに、児童発達支援事業や保育所等訪問支援事業を実施し、早期療育に努めました。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	93万円
予算額	123万円



担当課 健康・子ども課

【主な内容と経費】

療育センターの運営に要する経費 93万円

【財源内訳】

療育センター事業4町負担金 93万円

高齢者バス利用料金助成事業

市内公共交通の地域間格差の解消を図り、高齢者の積極的な社会参加の促進と福祉の増進に資するため、70歳以上の方が、最寄りのバス停から中心市街地など、一定区間の路線バスを通常料金よりも安価に利用できるよう、市が助成しました。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	610万円
予算額	679万円



担当課 高齢者支援課

【主な内容と経費】

乗車券等発行、事業周知 88万円
市立病院出張販売委託料 6万円
路線バス利用料金 516万円

【財源内訳】

利用者の負担額 389万円
市の負担額 221万円

認知症地域支援・ケア向上事業

認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、認知症に関する普及啓発や医療機関・介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐための連携支援・ネットワークを構築するとともに、認知症の人やその家族を支援する認知症地域支援推進員（保健師等）を配置しました。

【主な内容と経費】

認知症推進員の人件費	906万円
認知症ケア研究会交付金	25万円
その他の経費	22万円

【財源内訳】

国の負担額	238万円
道の負担額	119万円
市の負担額、その他の収入	596万円

決算額	953万円
予算額	1,051万円



担当課 高齢者支援課

介護保険認定・給付事業

介護保険は40歳以上の方が加入し、65歳以上の方で介護が必要になったときに、負担割合に応じた介護費を給付するものです。

特定疾病が原因で介護が必要になった40歳以上の方も給付の対象です。

【主な内容と経費】

介護保険料の徴収や要介護認定の経費	4,949万円
保険の給付に必要な経費	22億2,515万円

【財源内訳】

国の負担額	6億6,697万円
道の負担額	2億7,815万円
市の負担額	3億2,234万円
その他の収入	9億5,660万円
基金繰入	5,058万円

決算額	22億7,464万円
予算額	23億1,796万円



担当課 高齢者支援課

一般介護予防事業

加齢に伴い低下する心身機能の維持・改善を図るために、各介護予防事業を実施しました。地域の中で居場所づくりに取り組む担い手を養成し、その活動を支援しました。介護予防に関する知識を普及するため、専門職が地域へ出向いて講座等を行いました。

【主な内容と経費】

介護予防普及啓発事業	98万円
健寿教室	122万円
地域介護予防活動支援事業	337万円

【財源内訳】

国の負担額	166万円
道の負担額	70万円
市の負担額、その他の収入	321万円

決算額	557万円
予算額	680万円



担当課 高齢者支援課

生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援・介護予防サービスについて、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図れるようにしました。地域資源と地域ニーズの把握及び問題提起、地域への情報提供、生活支援サービス等の企画や立案・方針、サービス提供や支援の担い手の養成など。

【主な内容と経費】

専門職の経費	530万円
委託料	235万円
その他の経費	86万円

【財源内訳】

国の負担額	304万円
道の負担額	152万円
市の負担額、その他の収入	395万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	851万円
予算額	907万円



担当課 高齢者支援課

総合相談・権利擁護事業

地域の高齢者等が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、さまざまな相談を総合的に受け止め、適切な機関、制度、サービスにつなぐとともに、継続的にフォローし、支援しました。

【主な内容と経費】

委託料	86万円
その他の経費	6万円

【財源内訳】

国の負担額	36万円
道の負担額	18万円
市の負担額、その他の収入	38万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	92万円
予算額	101万円



担当課 高齢者支援課

介護職員養成研修支援事業

介護職員のキャリアアップ促進及び、安定的な介護人材の確保を図るため、研修受講経費の一部助成や介護福祉士国家資格合格者の登録費用等を支援しました。

【主な内容と経費】

補助金	78万円
-----	------

【財源内訳】

市の負担額	78万円
-------	------

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	78万円
予算額	106万円



担当課 高齢者支援課

放課後児童健全育成《学童保育》

学童保育所は、仕事などで昼間保護者が家庭にいない小学校に通う児童が、放課後に学校の余裕教室などを利用して、学習や遊びができる場です。市では、全ての小学校区に学童保育所を設置しており、運営を市内の社会福祉法人立保育所等に委託しました。

【主な内容と経費】

法人立保育所等委託料	3,022万円
その他の経費	90万円

【財源内訳】

国の負担額	945万円
道の負担額	945万円
市の負担額	1,222万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	3,112万円
予算額	3,112万円



担当課 健康・子ども課

児童手当

18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子どもを養育している方に支給される手当で、年6回支給しました。

【支給額（月額）】

3歳未満 15,000円 3歳以上 10,000円 第3子以降 30,000円

【主な内容と経費】

扶助費（延べ児童 17,022人分）	2億1,900万円
その他の経費	60万円

【財源内訳】

国の負担額	1億7,256万円
道の負担額	2,119万円
市の負担額	2,585万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	2億1,960万円
予算額	2億1,961万円



担当課 健康・子ども課

子どものための教育・保育給付事業

保育施設では、保護者の就労や病気などの理由で家庭において保育することができないお子さんを保護者に代わって保育します。市内の保育施設には、保育所5カ所、こども園3カ所、小規模保育施設1カ所、幼稚園の預かり保育2カ所があり、運営をNPO法人や社会福祉法人や学校法人に委託しました。

【主な内容と経費】

法人立保育所等委託費	7億9,169万円
公私連携施設維持運営費	122万円

【財源内訳】

国の負担額	3億9,195万円
道の負担額	1億8,729万円
市の負担額、利用者の負担額、その他収入	2億1,367万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	7億9,291万円
予算額	7億9,296万円



担当課 健康・子ども課

子育て支援センターの運営

子育て支援センターは、「子ども・子育て支援施設」として 相談室や専用の事業ホール、子育て中の親子がいつでも利用できる「乳幼児向け遊戯施設・あみあみ」など、多くの子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる拠点として事業を展開しました。

【主な内容と経費】

子育て支援センターの運営に係る経費	739万円
-------------------	-------

【財源内訳】

国の負担額	107万円
道の負担額	107万円
市の負担額、その他の収入	525万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	739万円
-----	-------

予算額	744万円
-----	-------



担当課 健康・子ども課

妊娠・出産応援交付金事業 (コウノトリ応援プラン)

妊娠届出をした妊婦の方へ、妊産婦健診支援分（3万6千円）と出産順位に応じた妊娠・出産応援分（第1子・第2子30万円、第3子以降50万円）を合計した額を交付し、これからお子さんを生み育てようとする妊婦さんが、健やかな妊娠と出産をむかえ、安心して子育てができる環境づくりを一層推進しました。

【主な内容と経費】

交付金	2,619万円
-----	---------

【財源内訳】

道の負担額	50万円
市の負担額	669万円
その他の収入	1,900万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	2,555万円
-----	---------

予算額	2,619万円
-----	---------



担当課 健康・子ども課

産後ケア・育児サポート事業

産後のお母さんと赤ちゃんが助産師による心身のケア・サポートを受け、安心して育児できる体制を整備しました。令和7年度からは宿泊型・日帰り型への支援も拡充しました。

【主な内容と経費】

産後ケア委託に係る経費	68万円
-------------	------

【財源内訳】

国の負担額	28万円
市の負担額	40万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	68万円
-----	------

予算額	88万円
-----	------



担当課 健康・子ども課

子ども医療費支給事業

市内に住所を有する高校生等までの子ども[満18歳に達する日（誕生日の前日）以後の3月31日まで]が、病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成しました。

ただし、北海道の基準に準じた所得制限があります。

【主な内容と経費】

医療費助成	5,276万円
その他の経費	367万円

【財源内訳】

国・道の負担額	709万円
市の負担額	4,907万円
その他の収入	27万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	5,643万円
予算額	6,343万円



担当課 市民生活課

児童扶養手当

父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と、自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当で、年6回支給しました。

【主な内容と経費】

扶助費（受給者実人数115人）	4,987万円
その他の経費	22万円

【財源内訳】

国の負担額	1,638万円
市の負担額	3,371万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	5,009万円
予算額	5,029万円



担当課 健康・子ども課

生活保護法に基づく各種扶助

「生活保護」は、思いがけない病気やケガなどにより収入が減ったり、無くなるなど、自らが努力しても生活ができないときに、最低限度の生活を保障しながら、将来自分自身で生活ができるように援助する制度です。

【主な内容と経費】

生活扶助・医療扶助などの扶助費	5億232万円
-----------------	---------

【財源内訳】

国の負担額	4億717万円
道の負担額	3,250万円
市の負担額、その他の収入	6,265万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	5億232万円
予算額	5億7,034万円



担当課 社会福祉課

乳幼児健康診査事業

1 か月、4 か月、7 か月、1歳6か月、3歳の健康診査に加え、令和7年度からは5歳児健康診査も行いました。発育や発達状況を見て、保護者が安心して育児ができるようにお手伝いしました。

【主な内容と経費】

小児科医師に係る経費	140万円
専門職に係る経費	39万円
その他の経費	79万円

【財源内訳】

国の負担額	37万円
市の負担額	221万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	258万円
予算額	266万円



担当課 健康・子ども課

不妊治療費助成事業

子どもが欲しいと願い不妊治療を受けているご夫婦（事実婚を含む）の経済的な負担を軽減するため、治療費を助成します。保険適用外の「先進医療」にかかる先進不妊治療についても、治療費の自己負担額の7割（上限3万5千円）を助成しました。

【主な内容と経費】

扶助費	149万円
-----	-------

【財源内訳】

道の負担額	4万円
市の負担額	145万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	149万円
予算額	256万円



担当課 健康・子ども課

多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業

多胎妊婦の経済的な負担を軽減するため、妊婦健康診査助成回数14回分に加え、令和7年度より5回分を上限に助成する制度を開始しました（妊産婦健康診査事業）。

【主な内容と経費】

健康診査等受診に係る経費	651万円
扶助費	3万円

【財源内訳】

道の負担額	31万円
市の負担額	623万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	654万円
予算額	657万円



担当課 健康・子ども課

国民健康保険

国民健康保険は、北海道が財政運営の責任主体となって、深川市と協力しながら国保制度の安定化に向けて運営を行っています。深川市は、被保険者の窓口としての役割を果たし、国保税の収納や医療費の適正化に努めました。

【主な内容と経費】

保険の給付	17億9,631万円
国保事業費納付金	6億5,238万円
保健事業	2,604万円
その他の経費	1億4,796万円

【財源内訳】

国民健康保険税	5億2,188万円
道の負担額	18億5,542万円
その他の収入	2億4,539万円

決算額	26億2,269万円
予算額	27億1,200万円



担当課 市民生活課

その他福祉・子育てに関すること

事業名	内容	決算額	予算額
無料法律相談 【社会福祉課】	弁護士による無料の法律相談を年6回（偶数月）開設します。相続、離婚、貸借、不動産売買、交通事故などの法律トラブルで困っている場合、弁護士に相談できます。	23万円	23万円
生活困窮者自立支援 【社会福祉課】	経済的な問題で生活にお困りの方などへの相談窓口において、自立した生活を送るために必要な支援を行っています。	10万円	51万円
社会福祉協議会事業 【社会福祉課】	地域全体で取り組む地域福祉活動の促進を図るため、社会福祉協議会で実施する事業に対し補助しました。	1,677 万円	1,679 万円
障がい児通所支援事業 【社会福祉課】	障がいのある18歳未満の方に対し、集団生活への適応訓練等の支援を行うため、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービスなどのサービスを提供しました。	7,024 万円	7,337 万円
高齢者等ごみ出し支援事業 【高齢者支援課】	家庭系ごみを自ら集積所まで排出することが困難な高齢者や障がい者の方に対し、市指定のごみ袋を利用して分別されたごみを市による戸別収集または町内会や地域の協力団体等によるごみ出し支援を行うことで、在宅生活を支援するとともに、地域のつながりや高齢者等の見守り体制の強化を図りました。	157万円	160万円
介護予防・日常生活支援サービス事業 【高齢者支援課】	要支援者等に対して、可能な限り居宅での生活を維持し、要介護状態になることを予防できるよう、訪問サービス（ヘルパー派遣、訪問型介護予防事業）・通所型サービス（デイサービス、筋力アップ事業）を実施しました。	4,129 万円	4,256 万円
在宅老人等給食サービス事業 【高齢者支援課】	食事の支度等が身体的・精神的に困難なおおむね65歳以上の高齢者等に週5日間を限度として食事を宅配しました。	774万円	898万円
地域包括支援センター運営 【高齢者支援課】	地域包括支援センターは、地域で暮らすみなさんを介護、福祉、保健、医療などさまざまな面から総合的に支えるための相談に対応しました。	238万円	291万円
移送サービス事業 【高齢者支援課】	外出が困難な高齢者及び身体障がい者に、交通手段を提供して生活の自立と社会参加につなげました。 対象者は、在宅でほかの交通手段を利用することが困難であり、車椅子もしくはストレッチャーの使用が可能な方です。	561万円	561万円

2-3. 保健衛生 環境・清掃・水道・病院に関すること

火葬場建設事業

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	6,450万円
予算額	7,504万円

旧北空知葬斎場の解体と新葬斎場に併設する駐車場の整備が完了しました。

新葬斎場は、令和7年4月1日より併用を開始しました。

【主な内容と経費】

外構工事	3,753万円
解体工事	2,697万円

【財源内訳】

市の負担額	6,450万円
-------	---------

担当課 市民生活課

予防接種事業

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	4,930万円
予算額	5,017万円

ワクチンを接種し、病気に対する抵抗力をつくり、感染症の発症と流行を予防しました。

＜ワクチンの種類＞BCGワクチン（結核）、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、四種混合ワクチン、五種混合ワクチン、MRワクチン（はしか・風疹）、子宮頸がん予防ワクチン、インフルエンザワクチン、新型コロナワクチン、带状疱疹ワクチン等

【主な内容と経費】

北空知管内医療機関予防接種委託料	4,839万円
その他の経費	91万円

【財源内訳】

市の負担額	4,640万円
その他の収入	290万円

担当課 健康・子ども課

環境保全等

環境基本計画に基づき、環境を保全するため、市環境衛生協会等と共に連携を図りながら、安全で衛生的な環境づくりに取り組みました。

また、市内墓地施設の適正な維持管理に努めるほか、防疫予防や畜犬登録を継続的に実施しました。

【主な内容と経費】

環境保全の推進	82万円
防疫予防・畜犬登録等	77万円
墓地の維持管理・整備	244万円

【財源内訳】

利用者の負担額	286万円
市の負担額	117万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	403万円
予算額	428万円



担当課 市民生活課

がん検診

死亡原因の第1位であるがんを早期発見し、適切な治療を受けていただくことを目的に「がん検診」を行いました。

＜対象年齢と検診種別＞

40歳以上（1年に一度） 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診

40歳以上（2年に一度） 乳がん検診

【主な内容と経費】

検診業務委託料	1,445万円
その他の経費	10万円

【財源内訳】

利用者の負担額	286万円
市の負担額	1,022万円
その他の収入	147万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	1,455万円
予算額	1,540万円



担当課 健康・子ども課

重度心身障がい者及びひとり親家庭等医療費支給事業

医療を必要とする重度心身障がい者及びひとり親家庭等の児童及びその親に対し、医療費自己負担分の一部を助成しました。

【主な内容と経費】

重度心身障がい者医療費助成	4,023万円
ひとり親家庭等医療費助成	804万円
その他の経費	594万円

【財源内訳】

国・道の負担額	2,149万円
市の負担額	2,823万円
その他の収入	449万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	5,421万円
予算額	5,800万円



担当課 市民生活課

後期高齢者医療制度

後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいがある方は65歳以上）の方々の医療費を国民全体で支える仕組みです。北海道後期高齢者医療広域連合が主体となって医療保険事業を行い、深川市は被保険者の方から保険料を徴収し、広域連合へ支払を行いました。

【主な内容と経費】

後期高齢者医療広域連合納付金	4億5,641万円
その他の経費	2,149万円

【財源内訳】

後期高齢者医療保険料	3億1,930万円
その他の収入	1億5,860万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額 4億7,790万円

予算額 4億8,595万円



担当課 市民生活課

特定健康診査事業

深川市国民健康保険加入者を対象に「特定健康診査・特定保健指導」を実施しました。「メタボリックシンドローム」を防ぐことで、脳卒中や心筋梗塞などの生活習慣病を減らし、健康な生活の継続と医療費削減につとめます。実施は各医療保険に義務づけられており、40～74歳の方に対して行いました。

【主な内容と経費】

健診業務委託料	1,090万円
その他の経費	712万円

【財源内訳】

市の負担額	1,010万円
その他の収入	792万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額 1,802万円

予算額 2,115万円



担当課 健康・子ども課

後期高齢者健康診査事業

75歳以上の後期高齢者医療制度に加入されている方を対象に「健康診査（フレイル健診）」を実施し、対象者には受診券を送付しました。「フレイル」とは加齢によって、心身の活力が低下した状態のことです。1年に一度の健康診査（フレイル健診）で心身の健康状態を確認することができます。「フレイル」予防は介護予防にも繋がりました。

【主な内容と経費】

健診業務委託料	365万円
その他の経費	53万円

【財源内訳】

受託収入	418万円
------	-------

福祉・健康・医療に関する分野

決算額 418万円

予算額 456万円



担当課 市民生活課
健康・子ども課

ごみの収集及び処理

家庭から排出されるごみを収集し、北空知衛生センター組合ごみ処理施設において中間処理をし、ごみの資源化を行いました。

また、中間処理後の燃やせるごみは、歌志内市にある中・北空知廃棄物処理広域連合において焼却処理しました。

資源化できないごみは、最終処分場で埋立処分を行いました。

【主な内容と経費】

家庭ごみの収集	1億 358万円
ごみ処理（施設の維持管理を含む）	4億9,758万円
ごみの減量推進	269万円

【財源内訳】

利用者の負担額	4,716万円
市の負担額	5億3,296万円
その他の収入	2,373万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	6億 385万円
予算額	6億 711万円



担当課 市民生活課

市立高等看護学院

看護学院では地域の保健・医療・福祉に貢献し得る専門職業人として、看護実践に必要な知識・技術・態度を身につけた看護者の育成に努めました。（修業年限：3年間）

- ・令和7年度入学者20人
- ・生徒数63人
- ・市の修学資金貸付制度利用者34名

【主な内容と経費】

給与費	1億 456万円
経費	2,129万円
研修費	209万円

【財源内訳】

市の負担額	1億 682万円
受験料・授業料・入学金	2,131万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	1億2,794万円
予算額	1億3,263万円



担当課 病院管理課

休日・夜間救急医療体制確保事業

地域住民の生命と健康を守るため、北空知1市4町は深川医師会、深川市立病院及び深川地区消防組合等と協働し、休日・夜間の救急診療体制の維持・確保に努めました。

【主な内容と経費】

休日当番医事業	347万円
夜間急病相談及び診療事業	3,715万円
小児救急医療支援事業	253万円

【財源内訳】

道の負担額	167万円
市の負担額	2,851万円
その他の収入	1,297万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	4,315万円
予算額	4,425万円



担当課 健康・子ども課

市立病院の運営

令和7年度の病院事業は、IQ（医療の質の向上）委員会による収益改善及び「深川市立病院経営強化プラン」の実行に努め、厳しい病院事業の経営改善に尽力しました。

資金不足額は昨年度に引き続き令和7年度決算においても発生しませんでした。引き続き良質な医療・サービスの提供を図り、圏域住民の健康増進と福祉の向上に寄与してまいります。

【主な内容と経費】

収益的支出	51億9,885万円
うち看護学院運営経費	1億2,794万円
資本的支出	7億3,991万円

【財源内訳】

医業収益	39億 403万円
市の負担額	10億1,469万円
その他の収入	3億1,963万円

※経費及び財源には前ページの市立高等看護学院の決算額を含みます

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	59億3,876万円
予算額	60億2,708万円



担当課 病院管理課

市内各診療所管理運営

納内診療所、多度志診療所の管理運営に要する経費です。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	3,445万円
予算額	3,556万円



担当課 健康・子ども課

【主な内容と経費】

各診療所管理等委託料	2,629万円
その他の経費	816万円

【財源内訳】

市の負担額	3,396万円
その他の収入	49万円

水道事業

深川市の水道水は、沼田ダムを水源としており、北空知広域水道企業団で浄化された水を購入（受水）し、各家庭や事業所に給水しています。また、更進地区は地下水を浄化して水を給水しています。今後も安全な水の安定供給に努めます。

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	7億 374万円
予算額	7億4,200万円



担当課 上下水道課

【主な内容と経費】

受水費（水の購入費）	2億5,922万円
配水管等修繕費	7,370万円
その他の経費	3億7,082万円

【財源内訳】

利用者の負担額	4億6,349万円
市の負担額	5,987万円
その他の収入	1億1,845万円

下水道事業

深川市の下水道事業は、公共下水道事業・農業集落排水事業・個別排水処理施設整備事業の3つがあります。令和5年度に特別会計から公営企業会計へ移行しており、経営状況等の的確な把握と健全な事業経営を実施します。また、北海道が取り組む「全道みな下水道構想」に基づき、水洗化などの普及促進に努めました。

【主な内容と経費】

維持管理費	2億2,463万円
下水道等整備費	5億6,485万円
その他の経費	11億7,089万円

【財源内訳】

利用者の負担額	3億8,455万円
国、市の負担額	5億9,352万円
その他の収入	6億3,237万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	19億6,037万円
予算額	20億9,889万円



快適な生活基盤の構築に関する分野

ゼロカーボン推進事業

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティふかがわ」を実現するために、深川市地球温暖化対策実行計画【事業事業編】等に基づき各種施策を展開するとともに「深川市再生可能エネルギー導入ビジョン」を策定しました。

【主な内容と経費】

深川市再生可能エネルギー導入ビジョン	504万円
策定業務委託料	
その他の経費	12万円

【財源内訳】

国の負担額	383万円
市の負担額	133万円

決算額	516万円
予算額	543万円



担当課 市民生活課

福祉・健康・医療に関する分野

メンタルヘルス対策事業

こころの健康に関する知識を普及するとともに、悩みを軽減するための支援を行い、市民のこころの健康づくりを推進しました。令和7年度より、24時間電話相談（チャット相談含む）を開始しています。

【主な内容と経費】

24時間電話相談の委託に係る経費	191万円
その他の経費	8万円

【財源内訳】

道の負担額	99万円
市の負担額	100万円

決算額	199万円
予算額	213万円

あなたと大切なご家族の健康をサポート！
専門家が対応します

たとえばこんなとき…

- 子どもの急病 どうしよう？
- どの診療科を受診すればいい？
- 家族の介護のことで相談したい
- 不意のケガ 応急手当は？
- お気軽にご利用ください
- 健康保持・増進に取組みたい
- 病後、休日・夜間でも受診できる病院を調べたい

深川市 こころとからだのほっとライン「ITSUMO」
担当課 健康・子ども課

その他保健衛生・清掃・水道・病院に関すること

事業名	内容	決算額	予算額
病児・病後児保育事業【健康・子ども課】	保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、子どもが病気などにより入院の必要はないまでも集団保育が困難な場合、市立病院4階西専用スペースに設置している病児・病後児保育室で一時的に保育する事業です。	144万円	148万円
母子家庭の母親等無料健康診査【健康・子ども課】	母子家庭の母親等の健康診査を、市が実施する検診に合わせて行い、生計維持中心者である母親の健康管理を推進しました。（検診の際の自己負担はありません。）	4万円	5万円

2-4. 労働に関すること

勤労者生活資金融資

中小企業で働く労働者の生活の安定と福祉の増進を図るため、臨時かつ緊急に必要とする資金を融資します。

融資の内容は、100万円を上限に4年以内の融資を行い、支払利息のうち、0.7%分について利子補給を行いました。

決算額	600万円
予算額	605万円



担当課 商工労働観光課

【主な内容と経費】

勤労者生活資金融資預託金	600万円
--------------	-------

【財源内訳】

その他の収入	600万円
--------	-------

2-5. 農林業に関すること

有害鳥獣駆除事業

経済・産業に関する分野

決算額	3,243万円
予算額	3,273万円

農作物等に被害を及ぼすエゾシカ、アライグマ、カラスなど、有害鳥獣の駆除を推進しました。また、市内で捕獲された個体の適正な処理を有害鳥獣処理施設で行いました。

【主な内容と経費】

有害鳥獣駆除に係る報奨金及び賃金	872万円
有害鳥獣処理施設に係る管理委託費	1,725万円
鳥獣害防止対策協議会に対する補助金 他	646万円

【財源内訳】

市の負担額	3,243万円
-------	---------

担当課 農政課

農業ステップアップ推進事業

経済・産業に関する分野

決算額	1,050万円
予算額	1,050万円

高品質で安全・安心な農産物の安定生産を目指す『農産物の高品質化』、農業者の高齢化や担い手不足、低コスト生産に対応する『生産体制の整備』、高品質な農畜産物や米のブランド化による『農畜産物の消費拡大』を積極的に推進し、消費者の要望に応じた生産の拡大、安定した農業経営を実現するため、農業者、農協等に対し支援しました。

【主な内容と経費】

深川産農産物高品質化等推進事業	208万円
農業生産体制整備事業	651万円
深川産農産物消費拡大推進事業	191万円

【財源内訳】

市の負担額	1,050万円
-------	---------



担当課 農政課

深川未来ファーム運営支援事業

深川市、JAきたそらち、株式会社深川振興公社の出資により設立した「株式会社深川未来ファーム」は、本市の基幹産業である農業の担い手を確保・育成し、優良農地の円滑な継承を推進する役割を担っています。本市では、持続可能な農業の構築を図るため運営を支援しました。

【主な内容と経費】

事業実施に必要な運営経費に対する交付金 2,750万円

【財源内訳】

市の負担額 2,750万円

経済・産業に関する分野

決算額 2,750万円

予算額 2,750万円



担当課 農政課

都市農村交流センター維持管理費 (アグリ工房まあぶ)

音江地区の豊かな自然環境に囲まれた「深川市農村交流センターアグリ工房まあぶ」において、都市住民の皆さんが農業に親しみながら交流する場を提供し、農業・農村の活性化を図る事業を展開しました。

【主な内容と経費】

指定管理者による施設管理委託料等 7,927万円

【財源内訳】

市の負担額 7,927万円

経済・産業に関する分野

決算額 7,927万円

予算額 8,063万円



担当課 農政課

地域資源活用施設 (アップルランド 山の駅おとえ)

登山者などの休憩や憩いの場所となるよう円滑な維持管理に努めるとともに、地域の特産品である果実を活用した地域特産品の開発及び販路拡大に取り組みました。

【主な内容と経費】

指定管理者による施設管理業務委託 993万円
その他の経費 138万円

【財源内訳】

市の負担額 1,131万円

経済・産業に関する分野

決算額 1,131万円

予算額 1,132万円



担当課 商工労働観光課

中山間地域等直接支払事業

傾斜地が多く作業が困難である条件的に不利な中山間地域に対し、資金的な援助を行い、適正な農業生産活動を通じて、耕作放棄地の発生防止や農業・農村の持つ役割を維持していく制度です。

【主な内容と経費】

中山間等直接支払交付金	2億8,649万円
その他の経費	18万円

【財源内訳】

国の負担額	1億4,343万円
道の負担額	7,162万円
市の負担額	7,162万円

経済・産業に関する分野

決算額	2億8,667万円
予算額	2億8,668万円



担当課 農政課

環境保全型農業直接支援対策事業

農業生産において環境保全を重視したものに転換していくとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う「環境保全型農業直接支払交付金」を取組者へ交付しました。

【主な内容と経費】

環境保全型直接支払交付金	3,152万円
--------------	---------

【財源内訳】

国の負担額	1,576万円
道の負担額	788万円
市の負担額	788万円

経済・産業に関する分野

決算額	3,152万円
予算額	3,582万円



担当課 農政課

地域おこし協力隊

地域外の人材を積極的に任用し、地場産品の開発・販売・PRや農畜産業への従事、都市部との交流促進、地域資源の情報発信などの活動を継続し、地域の活力の維持向上に資する取組みを推進しました。

【主な内容と経費】

任用および活動に要する経費（18名分）	8,881万円
隊員募集に要する経費	349万円

【財源内訳】

市の負担額	8,410万円
その他の収入	820万円

経済・産業に関する分野

決算額	9,230万円
予算額	1億3,365万円



担当課 まち未来推進課、農政課、
商工労働観光課

多面的機能支払交付金

農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受しています。

しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。このため農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進しました。

【主な内容と経費】

農地維持・資源向上活動	3億4,333万円
その他経費	29万円

【財源内訳】

国の負担額	1億7,196万円
道の負担額	8,583万円
市の負担額	8,583万円

決算額	3億4,362万円
予算額	3億4,370万円



担当課 農政課

森林整備促進事業

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及び促進に関する施策の財源に充てるため譲与される森林環境譲与税を活用し、間伐や下刈り等の森林整備や乳児に積木を配布する「ウッドデビュー推進事業」の取組みなど木材の普及啓発及び木育活動を実施しました。

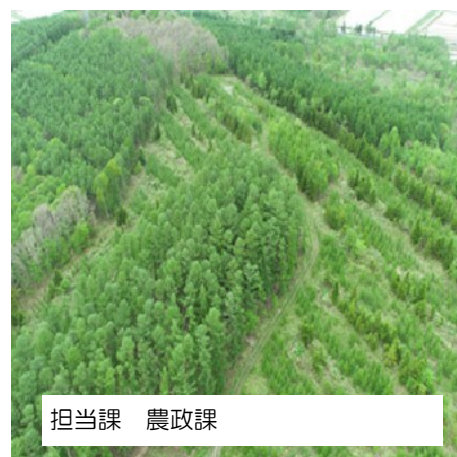
【主な内容と経費】

森林経営管理制度に係る意向調査	34万円
民有林の整備に対する補助等	2,248万円
木材の普及啓発及び木育の推進	303万円
ウッドデビュー推進事業	
森と木を身近に感じる推進事業	
その他の経費	763万円

【財源内訳】

森林環境譲与税	3,348万円
---------	---------

決算額	3,348万円
予算額	3,449万円



担当課 農政課

その他農林業に関すること

事業名	内容	決算額	予算額
非農用地利活用促進事業【農業委員会】	農地と隣接する離農跡地を農地に転換し、作業効率の向上と農村環境の保全を図ることを目的として、離農跡地の整備・地目変更登記費用の助成を行いました。	350万円	350万円
家畜導入等事業【農政課】	畜産経営などの安定を図るため、農業者等が行う肉用繁殖牛、肉用肥育牛等の導入、及び乳用牛、肉用牛に対する受精卵移植などに対し、農協を通して農業者等に無利子資金の貸付を実施しました。	2億4,572万円	2億7,020万円
経営開始資金交付事業【農政課】	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付しました。	452万円	453万円
経営継承・発展支援事業【農政課】	将来の地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、地域計画に位置づけられた担い手から経営継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画に基づいて実施する取組に必要な経費を1人当たり上限100万円として支援しました。	100万円	100万円
豊かな森づくり推進事業【農政課】	森林の持つ多面的機能を重視した森づくりを目指すため、人工造林（樹木の植栽）事業の国等の補助残の一部に、道と市が補助し、森林所有者の費用負担を軽減しました。	2,232万円	2,353万円
緑化推進【都市建設課】	みどりのまちづくり推進条例や、緑の基本計画に基づき「豊かな自然と暮らしが調和した 緑あふれる田園都市 ふかがわ」をめざし、スプリングフェスタ、市民植樹祭などの事業を行いました。	123万円	141万円

2-6. 商工・観光に関すること

ふるさと納税

経済・産業に関する分野

決算額	5億2,415万円
予算額	6億5,000万円

まちづくりのサポーターとなるふるさと納税寄附者の増加を図るためのPRを行うほか、特産品を活用した返礼品を贈ることにより、地場産品の振興を図りました。

ふるさと納税の寄附額

6億5,518万円

【主な内容と経費】

寄附サイト利用料等ふるさと納税業務経費 5億2,415万円

【財源内訳】

ふるさと納税寄附金額からの充当額 5億2,415万円

担当課 商工労働観光課

経済・産業に関する分野

中小企業支援事業

市内の中小企業の維持発展のため、金融機関と連携しながら、資金の融資を促進するとともに、中小企業相談業務の委託や保証料、利子補給の支援などにより、中小企業の育成を推進しました。

【主な内容と経費】

中小企業に対する相談業務	842万円
中小企業貸付保証料、利子補給、預託金等	2億1,222万円
その他の経費	548万円

【財源内訳】

市の負担額	3,573万円
その他の収入	1億9,200万円

決算額	2億2,612万円
予算額	2億2,773万円



担当課 商工労働観光課

経済・産業に関する分野

企業誘致等推進事業

企業立地優遇制度を活用するなどして企業誘致活動を推進するとともに、既存企業の支援に努めました。

決算額	7,850万円
予算額	9,158万円



担当課 商工労働観光課

経済・産業に関する分野

商工振興

魅力ある商店街づくりに向けて、深川商工会議所などが実施する各種振興事業への支援を通じて、商業の活性化を推進しました。

決算額	394万円
予算額	415万円



担当課 商工労働観光課

経済・産業に関する分野

プラザ深川維持管理

中心市街地の活性化と市民の交流促進とバス待合所も兼ねた施設です。

決算額	923万円
予算額	947万円



担当課 商工労働観光課

【主な内容と経費】

施設の管理などの委託	651万円
施設の光熱水費など	272万円

【財源内訳】

利用者の負担額	45万円
市の負担額	868万円
その他の収入	10万円

起業支援・店舗改装等助成事業

市街地商店街における空き地及び空き店舗を活用して商業用店舗等を開設した場合、または既存店舗の改装等を行う中小企業者等に対して、その経費の一部を助成しました。

決算額	173万円
予算額	390万円



【主な内容と経費】

空き店舗活用事業者、店舗リフォーム助成 173万円

【財源内訳】

市の負担額 173万円

観光振興事務

深川の魅力を国内外に広く発信し、国内外からの誘客やリピーター客の増加を図り、観光振興と地域振興の推進及び、特産品の販売促進等に繋げました。

決算額	2,122万円
予算額	2,122万円



【主な内容と経費】

北空知広域観光推進交付金 1,550万円
深川市観光協会交付金 250万円
その他の経費 322万円

【財源内訳】

市の負担額 2,122万円

オートキャンプ場維持管理

深川市オートキャンプ場（まあぶオートキャンプ場）の維持管理経費です。

決算額	1,058万円
予算額	1,062万円



【主な内容と経費】

指定管理者による施設管理業務委託 717万円
その他の経費 341万円

【財源内訳】

市の負担額 1,058万円

道の駅維持管理

米のまち「ふかがわ」のイメージや豊かな地域資源の情報を道の駅「ライズランドふかがわ」で発信し、深川の新鮮な農産物をはじめとする特産品や観光をPRするとともに、ふかがわの観光の拠点として多くの方が立ち寄り、そして利用者に親しまれる満足度の高い道の駅となるよう維持・管理運営に努めました。

【主な内容と経費】

指定管理者による施設管理業務委託	1,724万円
施設の光熱水費	1,124万円
その他の経費	391万円

【財源内訳】

市の負担額	2,715万円
その他の収入	524万円

決算額	3,239万円
予算額	3,308万円



担当課 商工労働観光課

消費生活相談事業

多様化する消費者問題への的確な対応を図るため、消費生活相談員の育成に努めています。消費生活相談員は、消費者教育・啓発、消費者相談（窓口・電話相談）などを行いました。

深川地域消費者センター（電話：0164-26-2210）

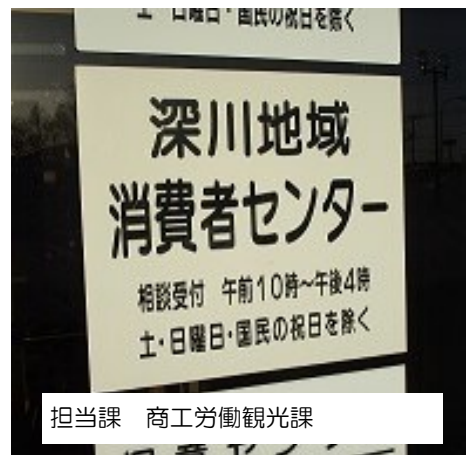
【主な内容と経費】

消費者センター相談員配置	1,060万円
深川消費者協会交付金	15万円
その他の経費	69万円

【財源内訳】

国の負担額	720万円
市の負担額	302万円
その他の収入	122万円

決算額	1,144万円
予算額	1,200万円



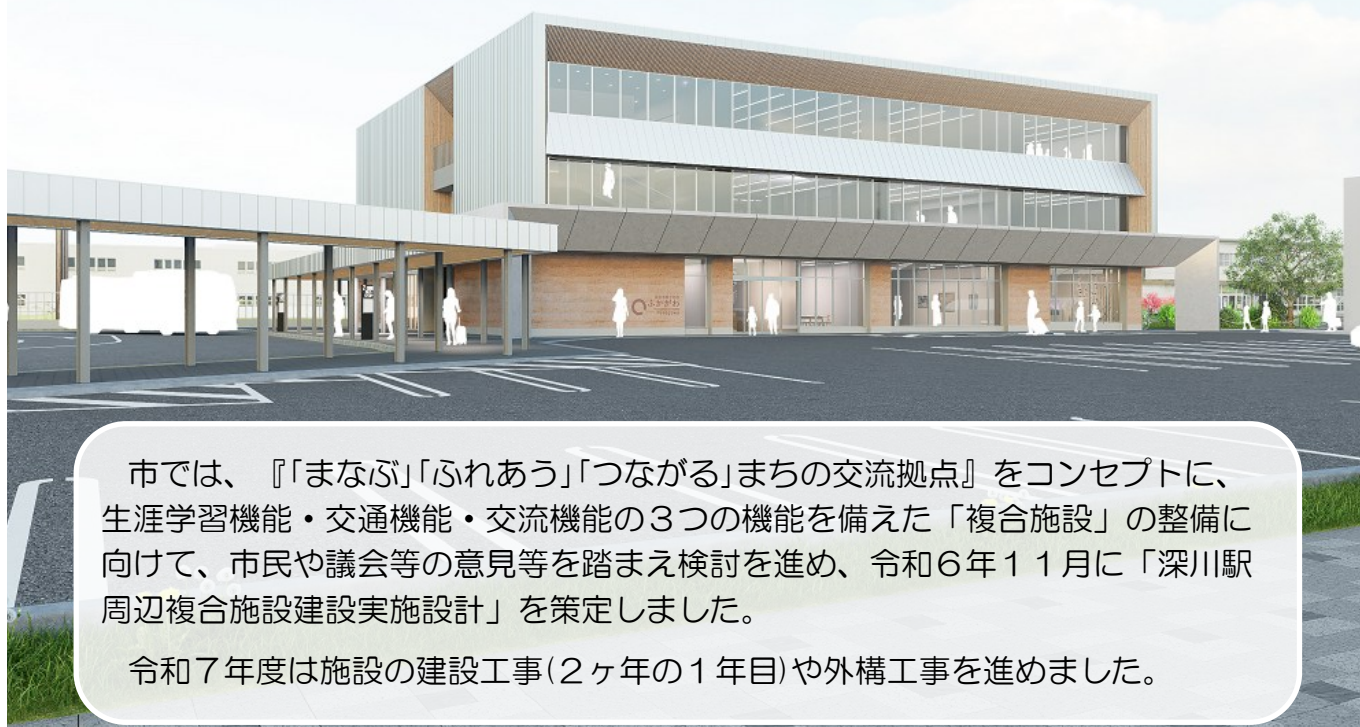
担当課 商工労働観光課

2-7. 土木・住宅に関すること

複合施設整備事業

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	11億8,096万円
予算額	12億6,207万円



市では、『「まなぶ」「ふれあう」「つながる」まちの交流拠点』をコンセプトに、生涯学習機能・交通機能・交流機能の3つの機能を備えた「複合施設」の整備に向けて、市民や議会等の意見等を踏まえ検討を進め、令和6年11月に「深川駅周辺複合施設建設実施設計」を策定しました。

令和7年度は施設の建設工事(2ヶ年の1年目)や外構工事を進めました。

スケジュール(見込み)

R7	建設・ 外構工事等
R8	
R9	解体工事等
R10	跡地整備等

【主な内容と経費】

施設建設工事等(2ヶ年の1年目)	11億5,000万円
外構工事(路盤工事等)	1,721万円
その他(各種業務委託・申請手数料等)	1,375万円

【財源内訳】

国の負担額	5億6,545万円
市の負担額	6億1,551万円

担当課 複合施設整備推進室

快適な生活基盤の構築に関する分野

狭あい私道整備促進事業

市街地における狭あいで未舗装のままの「私道」を、安全で安心して通行できる道路とするため、市道認定要件の緩和などで「市道」認定を促進します。狭あいな私道の道路用地を拡幅し、市道認定したため、測量や分筆の費用などに対し90%以内の助成をしました。

【主な内容と経費】

狭あい私道整備事業助成等	63万円
--------------	------

【財源内訳】

市の負担額	63万円
-------	------

決算額	63万円
予算額	65万円



担当課 都市建設課

道路維持補修（道路維持路盤改良含む）

市民の皆さまが、安全に車輛の通行や歩行が出来るように、道路の維持管理、道路施設の維持管理を行いました。

決算額	6,737万円
予算額	6,811万円



担当課 都市建設課

【主な内容と経費】

道路清掃・街路樹・施設管理などの経費	1,254万円
道路の補修・修繕などの経費	4,960万円
その他の経費	523万円

【財源内訳】

市の負担額	5,140万円
その他の収入	1,597万円

除排雪事業

安全で快適な道路交通を確保するため、冬期間の除排雪業務を行いました。

＜除排雪を実施している路線数＞

車道566路線（約386km）、歩道51路線（約55km）

決算額	5億 157万円
予算額	5億 826万円



担当課 都市建設課

【主な内容と経費】

除排雪業務委託	4億5,446万円
除排雪事業助成金	1,236万円
排雪運搬ダンプ借上料	430万円
その他の経費	3,045万円

【財源内訳】

市の負担額	5億 138万円
その他の収入	19万円

雪寒機械整備事業（車両センター建設事業）

除雪車両を格納している車両センターの建設工事を行いました。

決算額	2,026万円
予算額	2,202万円



担当課 都市建設課

【主な内容と経費】

新車両センター建設工事	2,024万円
その他の経費	2万円

【財源内訳】

国の負担額	1,467万円
市の負担額	559万円

道路網の整備

市民の皆様の安全で円滑な交通の確保のため、主要な幹線道路や生活に密着した道路の改良・舗装などの整備を進めます。

【主な内容と経費】

道路網の整備 5億1,975万円

【財源内訳】

国の負担額 2億2,833万円
市の負担額 2億9,142万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額 5億1,975万円

予算額 5億2,070万円



担当課 都市建設課

橋梁の修繕

深川市が管理する橋梁は274橋あり、20年後には建設後50年を超える老朽化した橋が7割以上となる状況です。

市民の皆様が安全かつ快適に通行ができるよう、橋梁の修繕、点検等を計画的・効率的に進めました。

【主な内容と経費】

橋梁の修繕 9,587万円
橋梁点検 4,442万円

【財源内訳】

国の負担額 8,660万円
市の負担額 5,369万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額 1億4,029万円

予算額 1億4,222万円



担当課 都市建設課

公園維持管理

市民の憩いの場や子ども達の遊び場として、公園の維持管理を行いました。

【主な内容と経費】

清掃・草刈等維持管理費 4,620万円
電気料・水道料・灯油代等 370万円
その他の経費 824万円

【財源内訳】

市の負担額 5,731万円
その他の収入 83万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額 5,814万円

予算額 5,889万円



担当課 都市建設課

民間住宅等助成事業

地域の活性化に寄与する活力ある住宅・住環境づくり等を促進するため、新築等の工事を行う方に対し費用の一部を助成しました。

【主な内容と経費】

住宅持家促進助成	440万円
老朽空き家解体助成	656万円
その他の経費	1,280万円

【財源内訳】

国の負担額	207万円
道の負担額	293万円
市の負担額	1,876万円

決算額 2,376万円

予算額 2,380万円



担当課 建築住宅課

公営住宅ストック総合改善事業

公営住宅等長寿命化計画を基に、あけぼの団地の個別改善事業として、屋上防水改修・外壁塗装を行い耐久性の向上を図りました。

【主な内容と経費】

屋上防水改修・外壁塗装 1棟	7,319万円
その他の経費	123万円

【財源内訳】

国の負担額	3,659万円
市の負担額	3,783万円

決算額 7,442万円

予算額 7,459万円



担当課 建築住宅課

2-8. 消防・防災に関すること

快適な生活基盤の構築に関する分野

消防・救急事業

決算額	4億8,808万円
予算度	5億5,446万円

市民の防火意識の向上に努めるとともに、地震や大雨による自然災害などが発生した際に迅速な状況把握を行うため、悪天候に対応したドローンの整備及び広報活動や災害対応用資機材を搬送できる指揮広報車の更新を行い、消防体制の充実強化を図りました。

○また、救急救命活動の向上を目指し、医療機関と連携をとり救急救命士を含めた救急隊員の専門的知識、高度な技術の習得を進めるとともに、救命率の向上を図るため、市民のみなさんへ応急手当の普及啓発に努めました。



【主な内容と経費】

消防本部に係る経費	5,946万円
消防署・消防施設に係る経費	3億9,671万円
消防団に係る経費	3,191万円

【財源内訳】

市の負担額	4億8,808万円
-------	-----------

担当課 深川地区消防組合

その他消防・防災に関すること

事業名	内容	決算額	予算額
防災対策【総務課】	<p>深川市地域防災計画を基に、市民の皆さんが地震や水害など災害への備えを学ぶため、防災教室や防災訓練の開催に努めました。</p> <p>令和7年度は、防災行政無線と全国瞬時警報システムの新型受信機を整備しました。</p>	3,311 万円	3,337 万円

2-9. 学校・生涯学習・文化スポーツに関すること

給食費一部無償化と

中学校制服助成の継続

幼稚園副食費無償化の拡大

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額	3,224万円
予算額	3,414万円

【主な内容と経費】

①小・中学校給食費一部無償化	2,886万円
②教育・保育施設副食費等支援（幼稚園）	108万円
③中学校制服購入助成事業	230万円

【財源内訳】

市の負担額	2,462万円
その他の収入	762万円

担当課 学務課

①小・中学校給食費一部無償化

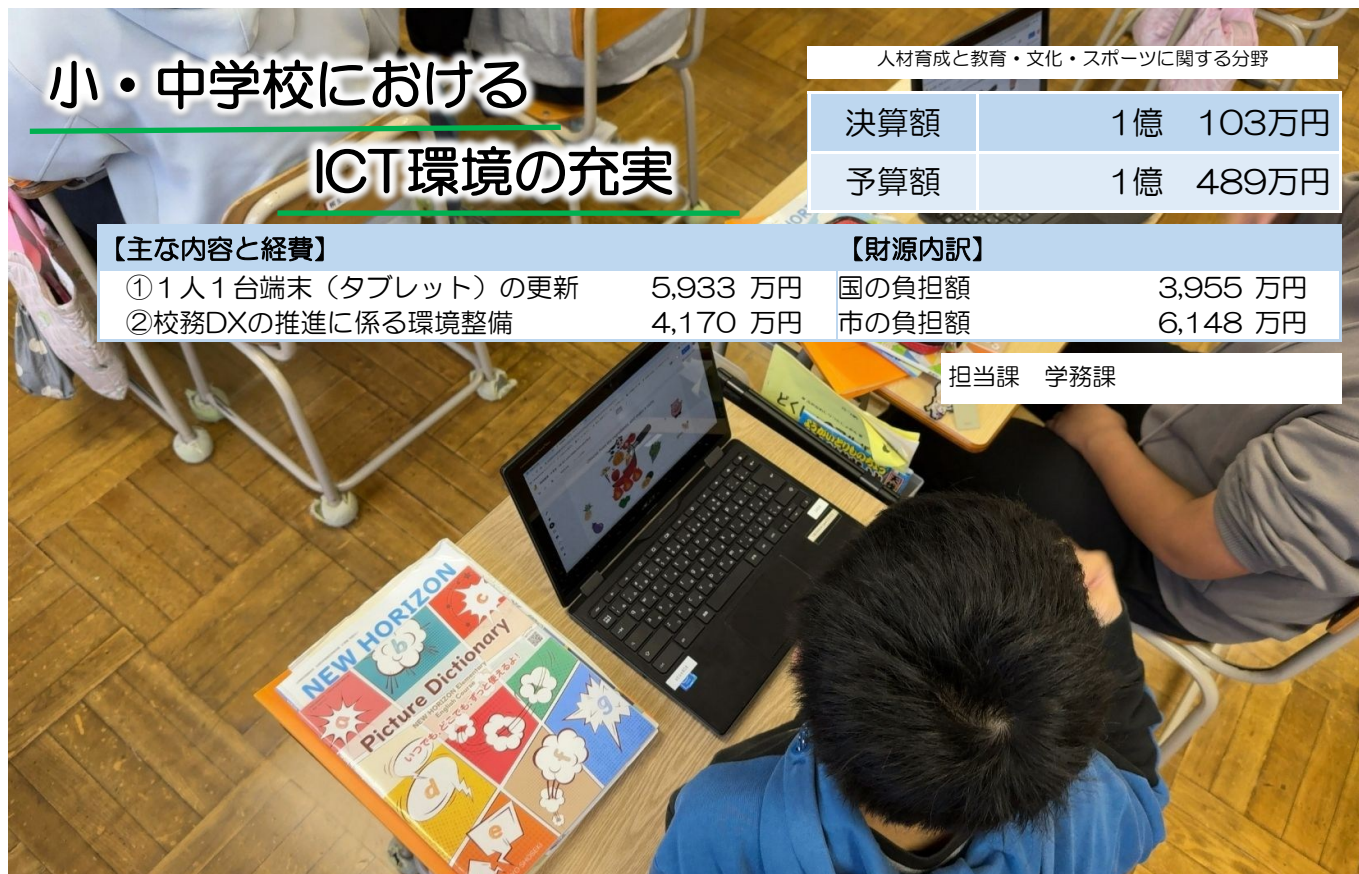
子育て世帯の負担軽減を図るため、令和6年度同様に給食費の無償期間を4月から9月までの半年間とし、北空知圏学校給食組合が令和6年度から改定した給食費の増額相当分を市が負担しました。

②幼稚園副食費無償化【1年間】

幼稚園の給食費について、保護者が負担する副食費補助を1年間に拡充（前年度は4月～9月の6か月間）しました。

③中学校制服購入助成事業

令和7年度から両中学校で新制服が導入されることにより、譲り受けやリユースがなくなるため、令和6年度と同様に、保護者負担軽減を目的に制服購入の一部を助成しました。



小・中学校における ICT環境の充実

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額	1億 103万円
予算額	1億 489万円

【主な内容と経費】

①1人1台端末（タブレット）の更新	5,933 万円
②校務DXの推進に係る環境整備	4,170 万円

【財源内訳】

国の負担額	3,955 万円
市の負担額	6,148 万円

担当課 学務課

①1人1台端末（タブレット）の更新

ICT環境を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の取組を進めるため、児童生徒の1人1台端末を更新しました。

②校務DXの推進に係る環境整備

校務DXの推進として、教職員が使用する指導者用端末及び校務用端末の1台化等と教職員がロケーションフリーで働ける場となるよう環境を整備しました。

公立高校の魅力づくり事業

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額	771万円
予算額	773万円

市内にある深川西高等学校と深川東高等学校の公立高校2校は、少子化の影響を受けて、入学者数の減少が課題となっています。現状の2校体制維持のため、市内公立高等学校の魅力ある学校づくりの取り組みとして、模擬試験等の受験費用や通学交通費の助成等に対し支援を行いました。

【主な内容と経費】

PR用印刷製本費	15万円
公立高等学校に対する交付金	756万円

【財源内訳】

市の負担額	771万円
-------	-------



担当課 学務課

学習サポートプログラム事業

児童生徒の確かな学力を育むため、小学生を対象とする放課後教室では、地域住民をボランティア講師として学習習慣の定着を図り、中学生は、民間学習塾の協力により実施しました。

また、夏季休業中における小学生を対象とする「チャレンジ深川」では、中高生や地域住民をボランティア講師として、異年齢交流による学習を実施しました。

【主な内容と経費】

小学校及び中学校の「放課後教室」	197 万円
夏季休業中における「チャレンジ深川」	66 万円

【財源内訳】

市の負担額	263 万円
-------	--------

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額	263万円
予算額	316万円



担当課 学務課

小・中学校管理・運営 ※施設設備維持管理を除く

児童生徒の通う学校施設の良好な教育環境の管理に努めます。

小学校には、近年増加しているSNSによるいじめを未然に防止するため、情報モラル教育の新しい教材を整備しました。

中学校には、効果的な授業の展開及び教職員の授業準備の時間削減するため、指導者用デジタル教科書を整備しました。

【主な内容と経費】

小学校6校の管理運営費 (学校管理費：3,298万円 教育振興費：1,759万円)	5,057万円
中学校2校の管理運営費 (学校管理費：1,481万円 教育振興費：773万円)	2,254万円

【財源内訳】

市の負担額	7,076万円
その他収入	235万円

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額	7,311万円
予算額	8,949万円



担当課 学務課

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

小・中学校施設・設備維持管理

学校施設・設備の修繕や暖房など施設環境の維持保全に必要な管理を行っています。特に老朽化などの要因により、一已小学校及び一已中学校の体育館ウレタン塗替、一已中学校給湯設備改修を実施しました。

【主な内容と経費】

小学校校舎維持管理費・暖房費等	7,656万円
中学校校舎維持管理費・暖房費等	6,357万円

【財源内訳】

市の負担額	1億3,951万円
その他の収入	62万円

決算額	1億4,013万円
予算額	1億4,760万円



担当課 学務課

文化・スポーツ振興事業派遣助成

深川市民の文化芸術及びスポーツのレベル向上と振興を目的に、全国及び全道大会に参加する市民に対して助成しました。

【主な内容と経費】	
大会派遣助成	249万円
【財源内訳】	
市の負担額	249万円

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額	249万円
予算額	249万円



担当課 生涯学習スポーツ課
学務課

アートホール東洲館管理運営

アートホール東洲館は、書をはじめとして絵画などの鑑賞事業を行いました。

施設の管理運営は、指定管理者である「深川市美術交流協会」が行いました。

【主な内容と経費】	
指定管理者に係る委託料	755万円
その他の経費	0万円
【財源内訳】	
市の負担額	754万円
その他の収入	1万円

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額	755万円
予算額	755万円



担当課 生涯学習スポーツ課

文化交流ホール施設維持管理

文化交流ホール「み・らい」は、芸術文化の創造及び生涯学習活動の拠点施設の一つとして、演劇やコンサートなどの鑑賞事業を行いました。施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人深川市舞台芸術交流協会」が行いました。

【主な内容と経費】	
指定管理者に係る委託料	5,077万円
その他の経費	490万円
【財源内訳】	
利用者の負担額	755万円
市の負担額	4,812万円

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額	5,567万円
予算額	5,567万円



担当課 生涯学習スポーツ課

生きがい文化センター管理運営

生きがい文化センターは、施設の維持管理及び図書館、郷土資料館などの各施設に応じた各種文化事業並びに放課後の子どもたちの安全な居場所となる生き生きスポット事業を行いました。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行いました。

【主な内容と経費】

指定管理者に係る委託料	1億 192万円
図書管理用システム	263万円
その他の経費	770万円

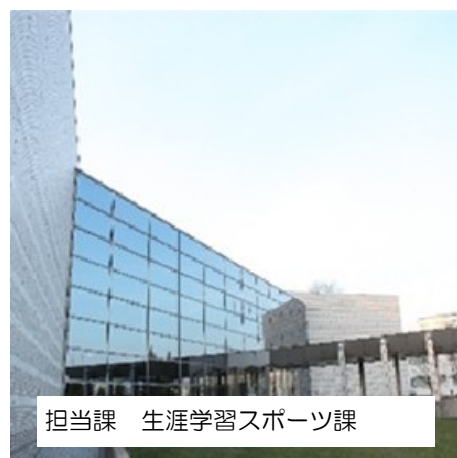
【財源内訳】

利用者の負担額	159万円
市の負担額	1億1,066万円

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額 1億1,225万円

予算額 1億1,241万円



担当課 生涯学習スポーツ課

スポーツ合宿招致

陸上競技をはじめとする各種スポーツ合宿招致を行い、スポーツを通じた活力あるまちづくりを進めました。

【主な内容と経費】

実業団・大学への要請	123万円
合宿送迎等サポート	754万円
その他の経費	10万円

【財源内訳】

市の負担額	887万円
-------	-------

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額 887万円

予算額 965万円



担当課 生涯学習スポーツ課

スポーツを核とした地域活性化プロジェクト

企業版ふるさと納税等を活用し、特色あるスポーツイベントや施設整備等の実施などにより、合宿と交流人口の増加に繋がりました。

【主な内容と経費】

スポーツ施設の備品や修繕、各種消耗品等	109万円
スポーツ指導者公認検定受講料助成	3万円

【財源内訳】

市の負担額	112万円
-------	-------

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額 112万円

予算額 230万円



担当課 生涯学習スポーツ課

音江広里交流館維持管理（愛称：エフパシオ）

文化・スポーツ合宿等による交流人口の増加を図る宿泊施設として開設した、音江広里交流館（愛称：エフパシオ）の指定管理料などです。

施設の管理運営は指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行いました。

【主な内容と経費】

指定管理者に係る委託料	778万円
その他の経費	145万円

【財源内訳】

市の負担額	923万円
-------	-------

決算額	923万円
-----	-------

予算額	924万円
-----	-------



担当課 生涯学習スポーツ課

総合運動公園体育施設維持管理

総合体育館・総合運動公園体育施設の指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持しました。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人深川市スポーツ協会」が行いました。

【主な内容と経費】

指定管理者に係る委託料	1億	42万円
その他の経費		7,495万円

【財源内訳】

利用者の負担額	617万円
市の負担額	9,941万円
その他の収入	6,979万円

決算額	1億7,537万円
-----	-----------

予算額	1億7,541万円
-----	-----------



担当課 生涯学習スポーツ課

温水プール施設維持管理

温水プールの指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持しました。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社スコレ」が行いました。

【主な内容と経費】

指定管理者に係る委託料	8,678万円
その他の経費	1,509万円

【財源内訳】

市の負担額	1億 187万円
-------	----------

決算額	1億 187万円
-----	----------

予算額	1億 241万円
-----	----------



担当課 生涯学習スポーツ課

その他学校・生涯学習スポーツに関すること

事業名	内容	決算額	予算額
生涯学習推進 【生涯学習スポーツ課】	深川市生涯学習推進会議（通称：まなびすとフォーラム）が、市民の意向を反映した、生涯学習事業の企画・運営を行いました。	27万円	33万円
学校支援地域本部事業 【生涯学習スポーツ課】	学校の求めに応じ、地域の人がボランティアとして農業体験や読み聞かせなど、学校支援、校庭の環境美化、登下校の見守りなどを行い、地域全体で学校を支援する事業を実施しました。	10万円	21万円
中体連等参加助成 【学務課】	中体連や吹奏楽コンクール、英語暗唱大会などの参加経費の助成を行いました。	372万円	446万円
北空知圏学校給食組合負担金【学務課】	平成27年度から北空知1市4町で組織する「北空知圏学校給食組合」が設置する学校給食調理施設を利用しているため、本組合に対して運営費や材料費などの経費を深川市が負担金として支出するものです。	1億9,074万円	1億9,211万円
要保護・準要保護児童生徒援助【学務課】	経済的に援助を必要とする児童生徒及び就学予定者の保護者へ、就学に必要な学用品費や給食費等の助成（就学援助）を行い、保護者の経済的負担の軽減を図りました。	1,536万円	1,607万円
特別支援学級運営 【学務課】	特別支援学級運営に必要な教材教具等の整備及び、通級指導教室でのサポートを行い、児童生徒の学習環境の充実に努めました。	192万円	267万円
スクールバス運行 【学務課】	学校統合による遠距離通学者に対し、児童生徒の安全確保に配慮し、円滑なスクールバスの運行を行いました。	8,457万円	8,655万円
公民館活動運営 【生涯学習スポーツ課】	中央公民館他市内6カ所の公民館では、様々なサークル活動や講座などが行われており、サークル活動の発表の場として「公民館等フェスティバル」を開催しました。	112万円	119万円
文化振興事業 【生涯学習スポーツ課】	芸術・文化活動の振興のため、市民が開催する自主的な芸術・文化事業を支援しました。	339万円	357万円
ディスタンスチャレンジ深川大会 【生涯学習スポーツ課】	日本陸上競技連盟や深川市等の共催で陸上中長距離競技大会を開催しました。オリンピックや世界選手権代表選考レースに指定されるなど北海道内でも有数のハイレベルな大会です。	65万円	82万円
桜山パークゴルフ場維持管理 【生涯学習スポーツ課】	「桜山パークゴルフ場」の維持管理経費です。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持しました。	607万円	657万円
深川リバーサイドパークゴルフ場維持管理 【生涯学習スポーツ課】	「深川リバーサイドパークゴルフ場」の維持管理経費です。施設の維持管理を適切に行い安全快適な活動環境を維持しました。	1,624万円	1,646万円

2-10. 地方創生臨時交付金事業に関すること

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

事業名	内容	決算額	予算額
深川市生活応援給付金事業【総務課】	食料品の物価高騰による経済的負担を軽減することを目的に、1人当たり5千円の電子クーポンを発行しました。	1億 753万円	1億1,063万円
深川市子育て世帯特別給付金【健康・子ども課】	令和6年度からの繰越事業として、物価高騰により影響を受けている子育て世帯で、低所得世帯給付金の対象とならない世帯の子どもに対して1人当たり2万円を給付し、子育て世帯を支援しました。	1,027万円	1,290万円
深川市物価高騰対策住宅リフォーム助成事業【建築住宅課】	令和6年度からの繰越事業及び令和7年度補正事業として、物価高騰により住宅資材等の価格上昇が、個人住宅に係る設備投資等にも影響が出ていることから、住宅のリフォーム工事を行う市民に対し工事費の一部を支援しました。（まちなか居住推進事業分含む）	5,505万円	5,513万円
物価高騰支援給付金（非課税世帯給付金・こども加算）【社会福祉課】	令和6年度からの繰越事業として、令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付を実施するとともに、こども加算として18歳以下の児童に対し、1人あたり2万円を追加給付し、物価高騰に直面する低所得者を支援しました。	427万円	1,645万円
定額減税不足額給付金事業【税務財政課】	令和6年度からの繰越事業及び令和7年度補正事業として、定額減税並びに令和6年度に実施した定額減税補足給付金の額に不足があることが判明した納税者に追加で給付を行い、定額減税による効果が公平にうけられるよう努めました。	6,126万円	6,576万円
物価高対応子育て応援手当支給事業【健康・子ども課】	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及び、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、0歳から高校3年生までの子ども達に、1人当たり2万円の応援手当を支給し、支援しました。	3,224万円	4,100万円
畜産経営緊急対策事業【農政課】	配合飼料・粗飼料の価格高騰等や個体販売価格の低迷などの長期化に伴い、畜産経営への影響が続いている中で、生産意欲の低下による生産基盤の弱体化を防ぐため、販売手数料相当分の一部を支援しました。	4,656万円	4,700万円



令和7年度

深川市の今年のしごと ―決算編―

発行日	令和8年9月
発行者	北海道深川市
住 所	〒074-8650 北海道深川市2条17番17号
電 話	0164-26-2622（企画総務部税務財政課財政係）